

山本こうじ
マニフェスト'11



共に創る「共創」のまち御船町

こぎゃんしたか御船町

私が一期目に目指した御船町は「人とひととのつながり」を重視し、それを具現化するためのマニフェストでした。そして、私が二期目に目指す御船町は共に創る「共創（きょうそう）」を基本理念とし、下記はそれを具現化するためのマニフェストです。

町の未来を創っていくためには、その構成員である「町民」「行政（町）職員」「町議会議員」の三者がそれぞれの役割を担いながら、共に協力・連携していく力が必要です。

その力が強力になればなるほど町は豊かになる筈です。

二期目のマニフェストは、一期目で町民の皆様方と意見交換した中で特に重要課題だと考えられる事項やマニフェスト検証大会で指摘された事、一期目にできなかったことを踏まえ、私なりに整理し「共創（きょうそう）」を「基本理念」に添え、「5 つの宣言」、「25 の重点プロジェクト」＋「挑戦する御船町役場」としてまとめたものです。

本マニフェストを実行すべく、御船町のリーダーとしての使命を全力でまっとうすることを宣言します。

基本理念 共に創る「共創（きょうそう）」のまち御船町

宣言 1 「健康いきいき御船町！！」

宣言 2 「地域のことは地域で決める御船町！！」

宣言 3 「地域ブランドの確立と地域ビジネスで経済的に豊かになる御船町！！」

宣言 4 「みんなで育む、笑顔と自然が響きあうロハス（健康と環境）なまち御船！！」

宣言 5 「我がまちの子どもたちをみんなで育む御船町！！」

「挑戦する御船町役場」



宣言 1 「健康いきいき御船町！！」

「住民の健康こそまちの財産」です。精神的健康（生涯教育）、身体健康（体力増進）、社会的健康（地域活動）の3つのスローガンを掲げ、いつまでも自分らしく輝くため、「日本一の健康長寿の町」を目指します。

目標 国保資格対象者 1 人あたりの医療給付金（町から病院に支払うお金）

平成 21 年度 303,391 円 ⇒ 平成 25 年度 250,000 円

（上益城郡内平均 299,752 円）

①「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでもスポーツに親しむことができる御船町」

☆地域での身近なスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」を核としながら地域スポーツの普及・振興を図ります（H23 年～）。

●御船町総合型地域スポーツクラブ「フネッピーすこやかスポーツクラブ」、町体育協会と連携・協力を図りながら、地域でのスポーツイベント・教室やクラブ・サークルを通してスポーツする機会の拡充や指導者の発掘・育成を図ります（H23 年～）。

●各種スポーツ関係団体・施設、体育指導委員、PTA、町体育協会、町教育委員会、学識経験者等から構成される「地域町民スポーツ振興会議」を設置し、「御船町スポーツ振興計画」をもとに、スポーツ支援組織のネットワーク化を図ります（H23 年～）。

●町民がスポーツ・運動・健康について学習したり、実践したりする場として「町民スポーツカレッジ」（スポーツ学習会）を開設します（H23 年～）。

●乳幼児の心身の成長にとって好ましい生活環境づくりのため、子育て支援センター等の関係機関との連携により、乳幼児期の運動発達を支援します。

●高齢者や障害がある人、認知症がある人を含む多くの人が気軽に身体を動かす活動に参加できるよう「ニュースポーツ」のメニューを増やし、普及・振興に努めます（H23 年～）

※ 「総合型地域スポーツクラブ」とは、1995 年から文部科学省が実施するスポーツ振興施策の 1 つで、「多種目・多世代・様々なレベルで、身近にスポーツを親しむことのできる、地域住民主体のクラブ」のことです。「総合型地域スポーツクラブ」では、複数のスポーツ種目が用意され、子どもからお年寄りまで多世代の会員が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的などに応じて身近にスポーツ活動を行うことができます。生涯スポーツ・コミュニティを目指し、いつでも・どこでも・だれでも・いつまでもスポーツに親しむことのできる環境をつくるのが目的です。



(フネッピーすこやか大会：スポーツ吹矢)

②「いつまでもきらめきを大切にする御船町」

☆「高齢者・きらめき広場(仮称)」の開設 (H25 年～)。

●住民主体で健康のまちづくりを行うため、高齢者のための「きらめき広場」を開設し、地域福祉の情報誌の発刊、福祉移送サービス、グループによる認知症・うつ病や介護予防プログラム、異世代ふれあい事業等、健康福祉によるまちづくりを推進します(H25 年～)。

●地域創り推進協議会(宣言 2-②)内に、民生委員・児童委員協議会、福祉会、ヘルス推進員、老人クラブ等から構成される「健康福祉部(仮称)」部会を設置し、地域での健康福祉の推進を図ります(H24 年～)。

●癌、脳卒中、高血圧予防のため食生活や健康づくり等の習慣改善運動「寄り合い」という健康づくり教室を始めます。



③「子どもたちが健康ですくすく育つ御船町」

☆「子どもの健康づくりネットワーク事業」(H23 年～)

●医師による健康講演会、保健師・管理栄養士による健康教室、食事調査、小中学生とその保護者を対象に、親子料理教室等を開催します。生活習慣病の遠因が成長期につくられることから、児童・生徒に生活習慣病を見直してもらうことが主目的です。

●健康・体力づくりは食育からはじまります。学校給食における「御船川」等地元食材を活かした健康給食メニューを増やし、1 月あたりの地元食材使用品目数を 5 品目から 10 品目に引き上げます。(H24 年～)。

④「高齢者がいつまでも健康な生活を送れる御船町」

☆「高齢者健康・生活カルテ（仮称）」を作成し、高齢者の生活を守ります（H23 年～）。

●住民にとって何より大切なのは生活を守ることです。往診やケアで訪問した家が寝たきりの独居老人宅で、部屋の中が散らかっていたり、異臭がしては、住民の生活を守ることにはなりません。医師、ヘルパー、民生児童委員、社協と連携を図りながら、可能な限りの「高齢者健康・生活カルテ」を作成し、高齢者の健康や生活向上を図っていきます。

●地区ごとに会食会（配食）を行い、地域の人との交流を図りながら見守り活動を支援します。

⑤「父母子ともに健康な生活を送れる御船町」

☆「子育て、親育ち応援事業」(H23 年～)

●御船幼稚園跡地に建設予定の複合施設に子育て支援センター「子育てふれあい館」を開設します（事業費 1,030 万円）。

●母子ともに健康な生活をおくれるように、保健師、保育士、子育て支援センター職員、幼稚園教諭、子育て関連の NPO 等と連携し、親同士が悩みを話し合いながら前向きな子育てのあり方を学ぶ「親支援プログラム」や近い将来親となる中学生や高齢者が乳児と触れ合う機会として「子育て・異世代ふれあい交流会」等を実施していきます。

核家族化が進み、乳幼児との接触経験がないまま母親になる例が増え、過度のストレスによる病気も増えています。また、経済的な理由や女性の社会進出の増加により共働きの家庭も増えていることから、家事や子育てに対する男性の理解と協力がより必要となってきました。

●協賛を募り、子育て家庭（18 歳未満の子どもがいる家庭、または妊娠中の方がいる家庭）に「子育てパスポート」を発行し、協賛店で提示すれば割引、ポイント・アップ、景品進呈等の各種サービスが受けられるようにし、子育てを地域ぐるみで応援していきます。

●子ども医療費の手続きの負担軽減を図り、医療費無料化は小学校 6 年⇒中学 3 年生までに引き上げます（H24 年～）。



●子宮頸癌ワクチン接種の無料化を実施します（H24 年～）。



宣言 2 「地域のことは地域で決める御船町！！」

国が推し進めようとしている地方分権改革は、国の権限や財源を地方に移すことで、地方自治体が自らの「選択と責任」で地域づくりを進めようというものです。

この地方分権の目的と同様、本町が持つ権限と財源を町民により身近な地域社会に移譲することで、町民が自主的にまちづくりを行うことが可能になり、地域の事情に応じて意見や知恵を出し合い、地域住民のニーズや地域課題に的確に応えることができると思います。「自分たちのまちは自分たちでつくる」を基本理念とし、「地域づくり」の具現化を図ります。

目標 ①まちづくりやボランティア活動等社会貢献活動に参加、協力している町民の割合
平成 22 年度 20.8% ⇒ 平成 26 年度 40%
②町の情報公開と住民対話に関する住民の満足度
平成 22 年度 29.9% ⇒ 平成 26 年度 50%

①「自分たちのルールは自分たちで決める御船町」

☆「御船町みんなでつくる町の基本条例」（自治基本条例）を制定します（H24 年度中）。

●情報公開・共有化、町民、議会、行政の役割、町の重要な事業に地域住民の意思が反映できる仕組み・意思決定の方法、共働や地域活動の推進等、町民公募による策定委員会を立ち上げ、24 年度中に御船町に合った自治基本条例（町の憲法）の策定を目指します。

②「自分たちのまちは自分たちでつくる御船町」

☆「地域分権・地域創り推進プロジェクト」（H24 年～）

●地域社会の活性化、地域内の課題抽出・解決等を目的に、地域活動の主体として小学校区単位に公民館を基本とした「地域創り推進協議会」を設置します（H24 年度～）。

●町民税の 1%（約 600 万円）を上限に、地域の人口を考慮した形で「予算提案権」ができるようにします。推進協議会から提出された予算提案書を適法性や公正性等の観点から審査し、予算化して町議会に提案します。

●H23 年度に検討委員会を設置。H24 年度中にモデル事業として 1 校区で実験的に実施。任期中に 2 校区での実施を目指します。

③「自分たちの町のサービスは自分たちも担える御船町」

☆「御船町町民サービス共働化制度」を導入します（25 年度～）。

●町が実施している全ての町民サービスを記載した全事業の一覧表を公表し(23 年度中)、その中から NPO（特定非営利活動団体）、地域創り推進協議会、民間団体等が「この町民サービスを我々が担いたい」と手を上げて企画立案を行い、「公益性が担保でき、より効果的で効率的」等の基準を満たしているかどうか審査委員会が審査し、採択されれば、翌年度に当該サービスを実施する（原則単年度、最長 4 年）という仕組みです。

④「町職員も地域住民の一員として地域創りのサポートをする御船町」

☆「地域サポーター」制度を導入します（24 年度～）。

●地域分権・地域サポーター（ボランティア職員）の庁内公募を行い（23 年度中）、地域創り推進協議会の活動を応援したり、地域創り推進協議会会長会議を開催したりして、協議会間の情報交換を図る等、地域づくりを支援します。

⑤「自分たちの特異を地域づくりに活かせる御船町」

☆「御船町 NPO ・ボランティア活動推進協議会」を設置し（23 年度中）、「御船町 NPO ・ボランティア活動集いの場」を設けます（24 年度中）。

●各種団体との連携・協力のもと、人材育成、情報共有を図るとともに、町役場との共働を推進するために、「御船町 NPO ・ボランティア活動推進協議会」を設置し、人や団体、情報が集まる「御船町 NPO ・ボランティア活動集いの場」を設けます。



宣言 3 「地域ブランドの確立と地域ビジネスで経済的に豊かになる御船町！！」

地域ブランドは、それぞれの地域イメージ（景観、自然、歴史、風土、文化、素材など）と関連させながら、製品・産品、サービスの開発や高付加価値化に地域全体で取り組むことにより、一種の差別化された価値を生み出し、その価値が広く認知され求められることで形成されます。

地域に存在する自然、歴史・文化、食、観光地、特産品、産業などの地域資源の「付加価値」を高め、他の地域との差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力の面で比較優位を持ち、地域住民の自信と誇りだけでなく、旅行者や消費者等に共感、愛着、満足度をもたらします。

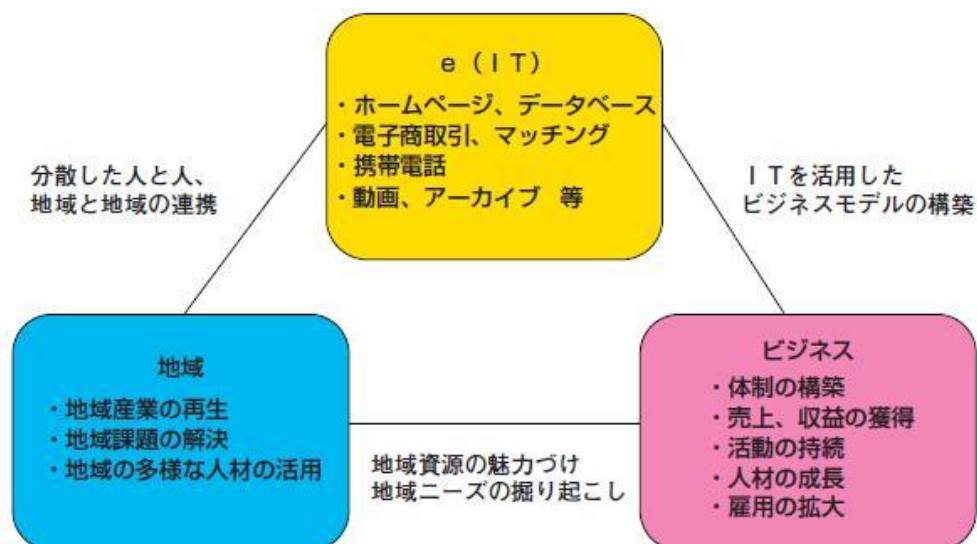
地域ブランド化の確立と地域ビジネスの推進を組み合わせることで地域経済の活性化とともに雇用促進を図ります。

目標 1人当たりの御船町民の所得

平成 22 年度発表分 183 万円 ⇒ 平成 26 年度発表分 190 万円

①「光を活用することで地域経済に光を点（とも）す御船町」

☆ブロードバンドを活用した地域密着型ポータルサイトを立ち上げ、地域情報を積極的に発信するための地域プロモーションを図ります(H23 年～)



e (電子) 地域ビジネスの概要

●御船町電子ショップ（インターネットを利用した通信販売の玄関ページ）を立ち上げることは勿論のこと、住民自らコンテンツ（内容）を製作し情報発信できるよう住民の能力を育成したり、学校等との連携により学生を活用した PR 製作をしたり、様々な方法で積極的に御船町の情報発信を進めます。

●町外の御船町のファンの方々には「御船町サポーター町民」として登録していただき、「心のふるさと町民」になっていただくことで交流促進を図ります。



②「自分たちが誇れるものをブランド化できる御船町」

☆「御船町のほまれ（誉れ）」を商品登録し、自分たちが誇れるものを認定します（H23 年～）。

●地域ブランド化の取り組みの一つとして、地域産業活性化のために町、商工会、観光協会、4H クラブ 等が連携し、平成 23 年度に「御船町のほまれ（誉れ）」を商品登録し、認定をスタートします。御船町で取れた「御船川」等の農産物品や加工品、伝統や技術を伝える工芸品等の地場産物等を対象に、「誇れるもの、良いもの、御船らしいもの」を「御船のほまれ」として認定します。23 年度には「御船川」を含め 3 品目、平成 26 年までには 10 品目を目指します。



●熊本県の「エコファーマー」認定制度を活用し、環境に優しい土づくり化学肥料の低減、化学合成農薬の低減を図りながら農業を営んでいる農業法人や農家に対して認定を促進することで、環境に優しい御船町の農業を推進していきます（H23 年～）

※エコファーマーとは、堆肥等による土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬の使用量を低減する生産方式（持続性の高い農業生産方式）の導入計画を、県知事に認定された農業者の愛称です。



③「交流したい・移住したい人が増える御船町」

☆「移住・交流・観光ビジネス推進業務」を実施します（H24 年～）

●熊本県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用した「中山間部（上野、田代、水越、七滝）を核とした移住・交流ビジネス化委託業務」の受託者を決定するため、一般公募型の企画競争（プロポーザル方式）を実施します。中山間部で課題となっている空き家・空き地の利活用に合わせて、他の地域資源やソフト事業を組み合わせ、移住・交流を促進する仕組みをビジネス化することにより、新たな雇用の場の創出を図ることを目的とします。

●御船川左岸の歴史的な建造物を活用し、街なかギャラリーや交流スペースを整備し、商店街の活性化を図ります（事業費 9,580 万円）。

●国道とシンボルロードに囲まれた三角地帯に「産業ふれあい広場」を建設し、朝市・青空市場の開催、PR・販売イベント等を通して販路拡大を図ります（H25 年～ 事業費 6 億 5,630 万円）。将来的には、道の駅や物産館と併設した拠点づくりを目指します。



●御船幼稚園跡地に建設予定の複合施設に「観光交流センター」（事業費 1 億 4,830 万円）を「新恐竜博物館」（事業費 3 億 3,124 万円）と併設し、観光案内を行うとともに観光ボランティアによる御船町の観光スポットの紹介等も行います。また、恐竜グッズ販売、御船町の歴史や文化、物産の紹介等を行います。



●「産業ふれあい広場」「観光交流センター」「新恐竜博物館」での集客を更なる御船町の魅力に触れていただくため⇒御船川河川、⇒吉無田高原への広域観光ルートの確立を図ります。

平成 28 年以降になりますが、九州中央自動車道（九州横断自動車延岡線）に上野 IC が建設されます。このことにより中山間部へのアクセスが良くなり交流人口増加の好機になりますので、そのための準備を今から始める必要があります。

④「地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス化できる御船町」

☆提案型「御船町地域ビジネス育成支援事業」を図ります（H23 年～）。

●地域資源を活用して実施するもの、里山保全、少子・高齢化が起因する地域課題の解決等が対象となります。年 1 回 3 件の公募を行い、審査委員会で選定された団体等には年 1 件につき 100 万円を上限に助成をします。

⑤「地球に優しい環境ビジネスを応援する御船町」

☆「環境ビジネス創出支援事業」（H24 年～）

●環境ビジネスや環境配慮型の事業活動に取り組みたい中小企業を積極的に受け入れ、サポートします。

宣言 4 「みんなで育む、笑顔と自然が響きあうロハス（健康・環境）なまち御船町！！」

ロハスとは、健康と環境を保ちながら持続可能な社会生活を心がけるライフ・スタイルのことです。豊かな水と緑に恵まれた御船町に合ったライフ・スタイルを追求することを目指します。

目標 ①「御船町の景観や自然環境が良い」と感じる町民の割合

平成 22 年度 50%（推定） ⇒ 平成 26 年度 75%

②環境保全に係るボランティア活動に参加したことがある町民の割合

平成 22 年度 20%（推定） ⇒ 平成 26 年度 40%



①「みんなで育むロハス（健康・環境）なまち御船町」

☆御船町「みんなで育む、笑顔と自然が響きあうロハスなまち」戦略計画の策定（H23 年）。

●町、4H クラブ、商工会等を中心に「みんなで育む、笑顔と自然が響きあうロハスなまち」協議会を立ち上げ、御船町「みんなで育む、笑顔と自然が響きあうロハスなまち」戦略計画を策定します。

豊かな水源と緑、生物多様性の保全を目指し、町、民間企業、町民がネットワークを組み、森林の保全や雑木林の活用、農業用排水路との連携など周辺の環境整備を結びつけながら、ロハスなまちを形成していきます。

●「ロハス基金」を設立し、活動に役立てます。

②「知らせよう よか農業のまち御船町」

☆「御船町・グリーン・ツーリズム推進事業」(H23～)

●都市と農村の交流を深めるため、農家民泊や吉無田高原「緑の村」キャンプ場を借りて滞在型・体験型の農業観光、小・中学生を対象にした学習型ツーリズム等に取り組みます。

「みんなで育む、笑顔と自然が響きあうロハスなまち」協議会と連携を図りながら「御船町・グリーン・ツーリズム研究会」を立ち上げ、会員を募集し、企画立案を行いツーリズムのためのメニューを選定します。第一段階は、PR を兼ねて「御船町ふれあい交流事業」として、郊外に住む住民や町外から市民を招き、体験してもらい、モデル事業として24年に1件、4年間で3件のメニューを開発します。

③「豊かな里山がある御船町」

☆「御船町・里山保全事業」(H24年～)

●国の里山保全事業等を活用し 自然のなかでの活動（里山の環境整備）や木を使ったものづくり（間伐材等の有効利用）等の体験活動（里山保全への貢献）を通して、山の学校の生徒や地域の青少年、大人との世代間の交流を深めるとともに、生きていくこと、働くことのすばらしさ、魅力をつかみ取るためのプログラムを実施します。

●国の「森林・林業・木材産業づくり交付金」を活用し、竹を資源とし、土留めや排水設備として利用しながら里山を再生する試みや畜産の飼料、肥料として付加価値の高い商品に変えます（H24年～）。

●里山や農地を荒らすイノシシ、シカ、サル等の有害鳥獣被害対策のため研究会を立ち上げ、対策を練っていくとともに、特に被害が大きいイノシシに関しては価値あるプラスの財産に変え商品化するような事業も考えていきます（H23年～）。

●水資源の保全と地域農業の振興のために防衛省の障害防止対策事業として、田代地区に農業用貯水池（ファームpond）を建設します（H24年～ 事業費2億6千万円 国・県から支出）。



④「農地が生き返る御船町」

☆「御船町農地活性化事業」(H24 年～)

●耕作放棄地を町が無償で借り上げて整備し、市民農園として開放します。H24 年度中に 1 事業、4 年間で 2 事業を計画します。

＊市民農園とは、サラリーマンなど都市住民が、レクリエーション目的で、小面積の農地を利用して自家用野菜や花を育てるための農園のことです。利用者は農園開設者に賃借料を支払い、農地を借り、利用者自らが計画して自由に作付けを行います。地方公共団体、農業協同組合、農家、企業、その他の個人または法人など、誰でも開設できます。また、集落営農組織などの任意団体は、個人である構成員の連名で農地を借り受け、開設することができます。

⑤「みんなで守ろう 美しい風景がある御船町」

☆「アダプト(養子縁組)・プログラム」の導入(H23 年度～)

＊町民と行政が共働で進めるまち美化プログラムのことです。「アダプト」とは「養子縁組する」という意味で、企業や地域住民などが道路や公園など一定の公共の場所の里親となり、定期的・継続的な清掃活動や花や樹木を植える等の活動をし、行政がこれを支援する仕組みです。

●シンボルロードや公園、御船川河川等、年 2 組、4 年間で 8 組を目指します。



宣言 5 「我がまちの子どもたちをみんなで育てよう御船町！！」

「まちづくりは人づくり」と言われていますが、人づくり・学校づくりと地域づくりは一体のものです。学校・家庭・地域が子どもたちを中心に据え、課題や願いを共有し、共働して解決に取り組む必要があります。

地域の子どもたちは「地域の財産」です。「地域の子どもたちは地域で育てる」を合言葉に、学校と家庭・地域との連携強化、内外に開かれた学校づくりを推進します。

目標 「御船町で教育を受けて良かった」と思える町民の割合（満足度）

平成 22 年度 30% ⇒ 平成 26 年度 50%

①「みんなで関わり・支えあう学校教育のまち御船町」

☆地域住民が学校運営に参画できるよう「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）を設置に向け教育委員会に働きかけます（H23 年～）。

●24 年度中にモデル校として 1 小学校で開始し、4 年間で全学校での設置を目指します。

●「学校運営協議会」の下に食育、文化、芸術等の「企画推進委員会」を設け、地域の人たちが学校運営に参加できるようにします。

*「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）は、地域の公立学校の運営に保護者、地域の皆さんの声を生かす仕組みです。保護者や地域住民から構成され、学校運営の基本方針を承認したり、教育課程の編成を承認したり、教職員の配置、教育活動などについて教育委員会に意見を述べたりすることができます。

②「みんなで教育課題を共有し解決する御船町」

☆「学校経営計画」の策定（H24 年～）。

●各学校に中長期の方針や目標を示した「学校経営計画」を策定してもらい、地域と共働しながら PDCA サイクルによる学校経営の確立を図ります。

③「特色ある学校づくりを進める御船町」

☆「御船町・学校創生事業」（H24 年～）

●「御船町学校創生事業」として、校長が学校・地域の現状を踏まえた特色ある学校づくりの企画書を作成し、教育委員会に提出し、審査の上採用された学校には上限で年間 50 万円の予算を配分します（H24 年～）。

④「みんなで支えよう学園のまち御船町」

☆ 町、学校、学生、町民、民間企業、文化団体等との連携による「学園のまちづくり推進委員会」を設置します（H23 年～）。

● 会員を募り、御船町の財産であるロボ・コンと音楽大学を活かしたまちづくりを町内外で支えるような仕組みづくりを図ります

● 「学園のまちづくり応援基金」を設立します。



（創造アイデアロボットコンテスト九州地区中学生大会熊本大会 i n 御船町）

⑤「みんなでつくる町民のための図書館がある御船町」

☆ 「御船町町民図書館」の建設（H26 年～）

● 町民との共働による図書館づくりを行います。町民の憩いの場として、町民の学びの場として（生涯学習、ビジネスや NPO 研修の場）も機能するような新しい図書空間づくりを目指します。25 年度までに構想を策定し、26 年度中に建設予定。

（目標 図書館の満足度 平成 22 年 6% ⇒ 平成 26 年 30%）

「挑戦する御船町役場」

地域の社会経済状況が厳しい中、これからの町役場職員は、持続可能な自治体経営を目指し、果敢に「挑戦」する姿勢を持たなければいけません。

横並び主義・前例主義・先送り主義から脱却し、「できません」という前に「できるためにはどうしたらいいのか」「もっと良い方法はないのか」と考え、行動できる職員を一人でも多く育てたいと思っています。

①「自ら改善する御船町役場」

☆「御船町DNA運動」の推進（H23 年～）

●Dは「できるから、始めよう」、Nは「納得できる仕事を」、Aは「遊び心を忘れずに」。職員の現場改善運動のことで、「全ての職員が自らの仕事の価値と意味を意識し、課題を見つけ、自ら解決に取り組む」ことをコンセプトに、職場単位で成果や顧客志向を意識しながら業務改善に取り組み、毎年度、優秀な取り組み成果を町民の前で発表していきます。

●提案者事業実施制度（庁内ベンチャー制度）を導入します。

職員のアイデア、チャレンジ意欲及び御船町の発展に向けた貢献意欲を引き出すため、一般職員を対象に、企画立案した事業を、自ら中心となり進められる制度です。

②「他流試合をする御船町役場」

☆「自治体間・異種業との交流」促進（H23 年～）

●職員が成長するためには他自治体、民間企業、NPO、大学・研究機関等との交流（研究・視察も含む）を図り、視野を拡げることが大事です。プロポーザル方式（提案・企画）による庁内募集をし、採用されたら上限 50 万円まで研修費として支出します。

③「節減する御船町役場」

☆もったいない運動（H23 年～）

●光熱水費の節約、事務用品（筆記具、紙など）の節約とリサイクル、職員による庁舎周辺清掃作業を行います。

●町民の家庭の中で眠っている不用品を譲りたい、新品でなくても使いたいものがある、という方の生活製品のリユース（再使用）・リサイクル（再生）「やろか（譲りたい）、もらおか（もらいたい）」（仮称）コーナーを新設し、町民内での節減意欲を啓発します（H23 年～）。

④「可能な限り民間へ任そう御船町役場」

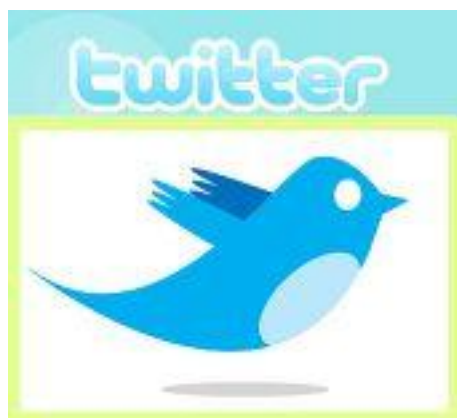
☆「民間委託事業の推進」(H23 年～)

- 行政と限らず、民間企業、NPO 団体、地域創り推進協議会でできることはできるだけ移譲していきます。スポーツセンター等の指定管理者制度の導入をします。
- 公共施設について調査を行うことで、町民目線でサービスを提供できる柔軟な公共施設の経営に努めます。

⑤「インターネットからも町民が意見を言える御船町役場」

☆「インターネット意見集約事業」(H24 年～)

- ツイッター等 IT を活用した住民参加・参画についても庁内で研究会を立ち上げ、仕組みづくりを図っていきます。



行政経験 28 年！！



いざという時、この経験が物を言います！！